



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 女性の分業意識と男性の家事・育児                                                                  |
| Author(s)        | 孫, 詩彥                                                                             |
| Citation         | 教育福祉研究, 21, 93-105                                                                |
| Issue Date       | 2016-11-25                                                                        |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/64386">https://hdl.handle.net/2115/64386</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 093-0919-6226-21.pdf                                                              |



## 女性の分業意識と男性の家事・育児

孫 詩 彥

### 1. はじめに

本稿は家庭内の役割分業に関する規定要因の既存データと二次分析を用い、女性の性別役割意識と男性の家事・育児との関連性に焦点を当てて整理する。特に男性の家事・育児がどのように捉えられ、女性の意識とともにどういう規定要因をめぐって議論されてきたのかに注目したい。

まずはなぜ性別役割分業の意識（以下は「意識」と称する）と現状を取り上げるのかについて説明する。近代化以降の経済発展やフェミニズム運動などにより、『男女雇用機会均等法』が施行され、女性の高学歴化も見られた。ただし、女性の社会進出や共働き世帯の増加が進んだ一方、伝統的な性別役割分業意識が相変わらず根強く存在し（上野 1990、山田 2005）、男性の稼得役割と女性の家庭役割が結婚・出産によってより固定化することも明らかになった（松信 1995）。数多くの調査データ（全国家族調査、内閣府男女共同参画調査、総務省社会生活基本調査など）で示唆されたように、女性の家事・育児時間が圧倒的に多く、男性との分担に偏りが見られる。しかもニーズが高いほど女性の家庭内労働時間だけが一方的に長くなることが分かった。よって、男女間の収入、学歴、職業威信、サービス利用可能性などの相対資源格差が縮み、学歴とキャリアの蓄積で女性の意識が変化を見せてきたにもかかわらず、実際男性の家事・育児がそれほど進まない理由を整理してみたい。その際、意識と現状の関連性に焦点をあてることで、関連の有無と有様を踏まえ、意識の効果と限界をまとめてみる。

また、家庭内の役割分業を検討においては、1960年代の資源理論<sup>1)</sup>をはじめ、ニーズ、相対資源、意

識などの要因からいくつかの仮説や理論が挙げられた。規定要因の構造からみれば、家庭内に家事・育児などのニーズが存在し、協力可能な親世帯が同居・近居の場合そのニーズは一部解消されていく。残った分は夫婦双方により分担し、それぞれ自らの経済的、文化的資源を用いて公的・私的サービスの活用で対応する。そのなかに雇用制度の柔軟さや時間的の余裕も資源の一部とみなされる。さらにニーズの出現と解消において、具象的・構造的に親同居・近居の有無、夫婦双方の雇用状況、所有する相対資源の差と抽象的・情緒的に夫婦双方の分業意識、互いの情緒的支援の働きかけで分業が決められていくことが分かった。Shelton と John (1996) の整理によると、それ以降の二次分析もこういった要因のいずれか、または組み合わせによって役割分業が説明される。ただし、性別役割分業を検討するとき、男性の家事・育児が如何に捉えられてきたのかをおさえておく必要がある。

そのため、本稿では女性の意識と男性の家事・育児を規定する要因から整理し、両方の関連性に焦点を当てて、先行する二次研究がどのような視点で行われてきたのかを調査データと照らし合わせながらまとめていく。主に提示する文献は表1のとおり、『家族社会学研究』の掲載論文を糸口に、そこで引用され、中核となる研究ならびに調査を取り上げて整理する。

なお、本稿で主に提示した「全国家族調査」（1999、2004、2009）、「夫婦の生活意識に関する調査」（1994）、「女性のライフスタイルに関する調査」（1995）は実施時期からみればそれほど新しいものではないが、女性の意識と夫婦の生活実態に力点を置いた調査票の性格ならびに少子化、高学歴化

表1 主要文献と調査概要

|                 | 論文タイトル                                             | 著者                     | 調査名                                              | 分析対象 (母数)                               | 調査主体             |
|-----------------|----------------------------------------------------|------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------|
| 『家族社会学研究』掲載論文   | 『母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか：職業経歴による差異』                     | 末盛慶 (2002)             | 思春期の子育てと家族生活に関する調査                               | 八王子・町田両市在住、長子中学生の有配偶女性 (451)            | 研究代表者：石原邦雄       |
|                 | 『夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析』 | 松田茂樹・鈴木征男 (2002)       | 平成8年社会生活基本調査                                     | 全国6600調査区から選定した10歳以上の世帯員 (1200組)        | 総務庁 (現総務省)       |
|                 | 『女性の学歴と再就職—結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析』              | 平尾佳子 (2005)            | 1995年名古屋国立小学校就学児保護者調査                            | 名古屋国立小学校4、5年生の母親 (556)                  | 研究代表者：平尾佳子       |
|                 | 『職業生活の家族生活への影響—育児期後の女性の家族生活ストレス—の規定要因—』            | 西村純子 (2005)            | 全国家族調査 (NFRJ98)                                  | 末子7歳以上19歳以下で夫と同居し、介護を担う女性 (436)         | 日本家族社会学全国家族調査委員会 |
|                 | 『夫の家事参加と妻の夫婦関係満足—妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して—』          | 李基平 (2008)             | 夫婦の生活意識に関する調査                                    | 首都圏20—49歳の子どもの有配偶女性 (886)               | 生命保険文化センター       |
| 『現代家族社会学研究』掲載論文 | 『子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加』                       | 中川まり (2010)            | 現代核家族調査                                          | 首都圏妻35—44歳、長子小学生—高校生、夫同居世帯 (682)        | 家計経済研究所          |
|                 | 『妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響』                          | 島直子 (2011)             | 全国家族調査 (NFRJ03、08)                               | 65歳以下有職・有配偶男性 (NFRJ03=1744、NFRJ08=1468) | 同上               |
|                 | 『現代家族の構造と変容—全国家族調査による計量分析』                         | 渡辺秀樹、稲葉昭英、嶋崎尚子編 (2004) | 全国家族調査 (NFRJ98)                                  | 1998年末時点で満28—77歳男女 (10500)              | 同上               |
|                 | 『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書第3巻：家族形成と育児』        | 福田亘孝、西野理子編 (2011)      | 全国家族調査 (NFRJ08)                                  | 2008年末時点で満28—77歳男女 (9400)               | 同上               |
|                 | 『少子化時代のジェンダーと母親意識』                                 | 日黒依子、矢澤澄子編 (2000)      | 女性のライフスタイルに関する意識調査                               | 東京都内在住25—39歳女性 (1105)                   | 研究代表者：日黒依子       |
| その他の            | 『夫婦の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響』                       | 貴志倫子、平田道憲 (1999)       | 1996年広島市核家族世帯調査                                  | 広島市核家族世帯夫婦の中、就業形態が明らかかな妻 (63)           | 研究代表者：平田道憲       |
|                 | 『パネルデータからみた現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』                    | 樋口美雄、岩田正美編著 (1999)     | 消費生活に関するパネル調査 (1993—1997年)                       | 1993年満24—34歳女性 (1500)                   | 家計経済研究所          |
|                 | 『女性の就労行動の学歴差—夫の収入と妻の就労』                            | 真鍋倫子 (2004)            | JGSS (Japanese General Social Surveys) 2001、2002 | 60歳未満の有配偶女性 (JGSS01=797、JGSS02=745)     | 大阪商業大学比較地域研究所    |
|                 | 『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』                    | 白波瀬佐和子 (2005)          | 1995年社会階層と社会移動全国調査                               | 1995年満20—69歳全国男女 (2653)                 | 社会階層と社会移動全国調査研究会 |

が進行する中で行われた二次分析による充足に特徴がある。また、男女共同参画と育児・介護休業が取り組み始めた当時の調査とそれ以降の調査と照らしあうことで、時代背景において意識と現状の変化を縦断的に概観する試みも期待される。

したがって、本稿は第2章で女性の意識を規定する要因から整理し、そこで女性の選択ならびにライフスタイルをまとめる。続いて第3章は男性の家事・育児を左右する要因を踏まえ、とりわけ女性の期待とのギャップに注目し、女性の意識が男性の絶対的参加に対する効果の限界をおさえておく。さらに第4章で男性の相対的分担を議論し、女性の意識と関連性を示した二次研究をレビューしつつ、促進と制約の両方から概観する。最後は意識と家事・育児の現状をめぐる研究の課題を整理し、締めくくりとする。

## 2. 女性の性別役割分業意識

### (1) 女性の意識を規定するもの

意識は長い間の生活経験から形成されてきたものであるため、まずは価値観の世代的効果に注目する。女性は家族、主に両親と関係する中でさまざまな役割を果し、期待される規範を実践しながら個人の意識や価値観が形成され内面化する。末盛(2002)は母親の就業状態が子どもに及ぼす影響から、就業継続の母親を持つ子どもの独立心<sup>2)</sup>がほかの群より有意に高いと検証した。世代仮説を提起した白波瀬(2005)は1995年SSM調査のデータを用い、両親のライフスタイル、特に母親の就労状況が子どものロールモデルとして内面化され、性別役割分業意識の形成に影響すると考察した。結果として、母親の就労状況、職業経歴などが娘の意識と関連していることが分かった。ただし、そこでもう一つ示唆されたことは世代間の影響効果は娘の学歴によって間接的に実現したものであるという。

かくして女性本人の学歴や就労からすると、高学歴女性のキャリア志向などがよく指摘される一方、中川(2010)の研究では家庭に対する責任意識は学歴と就労状況によって有意に弱くなる傾向

が明らかになった。それは「学歴の高さにつれて男女平等の価値を会得し、性別役割分業についても否定的になりやすい」という白波瀬(前掲書: 86-87)の分析と一致する。また、就労することで男女間の相対資源格差も縮小し、事実上伝統的な性別役割分業を反駁する経済的な基礎ができたと考えられる。したがって親世代の生き方や母親の就労状況といった間接的な要因だけではなく、女性自身の学歴と就労状況が性別役割分業を決定する上で最も重要な意味を持つことであると論じられた。

さらにもう一つ、女性が結婚・出産によって妻・母になったとき、家庭責任を担う妻役割や母役割が暗黙のうちに期待される。いわゆる社会規範の影響である。娘であった時から家族、学校、会社、ならびに社会全体との相互関係で意識が定着してきたと前にも検討したが、特に結婚・出産することが性別役割分業体制を具現化する契機であると言われ、「夫を支え、子どもを育つ良妻賢母」などの規範が今でも存在している。しかも女性自身がこのような規範をどう認識しているのかが肝心であり、全国家族調査のデータを用いた西野(2011)によれば、調査当時の経済不況や夫との経済的資源格差などの理由で女性の性別役割分業意識が保守化傾向を示したことも分かった。

要するに女性の意識を規定するものとして、ライフコースにおいてみれば、親世代の分業、特に母親の就労状況が間接的に影響力をもち、さらに女性自身の学歴や就労によって蓄積された相対的資源と妻・母を取り巻く社会規範に対する賛否が挙げられる。そこで女性の意識と行動をつなげていく「選択」はどうだろう。

### (2) 女性の選択

男性の収入と女性の就業率に着目し、1930年頃アメリカの経済学者ダグラスが指摘した負の相関関係について、有沢は日本で「夫の収入が高いほど妻の就業率が低い」という現象を実証し、「ダグラス＝有沢法則」が知られた。当経験則が示した既婚女性の就業、いわゆる夫婦間の役割分担と男性の収入との関係についてさらなる二次分析も行

われた。しかし、1990年以降の資源理論が示唆した階層問題を組み込む必要性に関して岩間(2008)の指摘によれば、当時の法則の検証は24-34歳の対象を用いたにもかかわらず、階層性がはっきりしていなかったため、実際に対象の幅を広げると支持率が低くなることが否定できない。1997年の消費生活に関するパネル調査データを用いた川口(2002)も法則の有効性を実証したのに対して、真鍋(2004)がJGSS 2001-2002データ<sup>3)</sup>で近年法則の崩壊傾向を示唆した。その中で特に既婚女性を学歴別にしてみると、大卒以上の高学歴層では一見法則通りであるけれども、キャリア志向で共働きになるケースと夫の収入が高いと妻の就労率が低くなるケースに分かれる。また、高卒以下の学歴層では夫の収入と妻の就労との関連が崩れつつあると説明された。すなわち女性の経済的資源は学歴の影響で変わりつつ、また就労活動などに反映したと考えられる。しかも就労するか否かの選択は相対資源に影響されるものだとわかった。

そこで意識にともなう選択を改めて見てみよう。女性の選択は①強制的②合理的③主体的④無意識的に区別されるが、①は主に家父長制をはじめとする家庭内の権力関係や社会規範の影響で、②は前述の相対資源論や時間制約論、ニーズ論などにあてはめる、③はむしろ女性自らのイデオロギーや責任意識に左右された選択で、④は社会規範や文化で説明されると指摘された(加藤1997)。ただし、時々無意識的に特定の役割に誘導され、自発的選択のニュアンスも強くみえる。いわゆるそこに文化の「誘導」作用が存在する。文化といっても抽象的なものに限らず、教育環境や生活環境からある行動様式に快適さを覚えさせて好感を持たせることで伝統的な女らしさへと誘導する可能性もあり、特に女性文化の場合は家父長的なものを含めて誘導の方向に複数の力が働いていると指摘された。女性に特性を持たせ、価値をつけることで、家事・育児・介護のできる妻は有能、弱くて庇護を求める女や男性に性的なまなざしで見られる女は魅力的であることが意識的・無意識的に影響を及ぼしている。ジェンダーの再生産を検討

するとき、世代間の親子影響効果や特定社会の全体において女性性が永続していることが構造全体の「新陳代謝」とであると論じられた。

### (3) 女性のライフスタイル

このような社会全体の規範と個々人が持つ資源の変化において女性の意識を把握するため、「女性のライフスタイルに関する意識調査」(1995)を取り入れてみる。高学歴化、晩婚化、少子化などの時代動向において、当事者である女性たちの意識を明らかにすることが目的で、東京都内25-39歳の女性3000人を対象にし、当調査が行われた。有効回収率36.8%のなか、大学・大学院卒は29.1%を占め、既婚者59.2%であり、若くて学歴の高い、高収入の職業に就く女性が多いことが特徴として挙げられる。

調査の内容からみると、自立のために重要だと思われることは女性の場合家事・育児がよく挙げられているが、男性に対する育児(重要19.5%、やや重要56.3%)の期待は家事(重要17.3%、やや重要52.9%)より高い。育児と家事の間にある違いはとても興味深く、男女の自立における位置づけが描かれる。さらに、女性の損得感について、「女性は家庭や仕事、趣味などを選択しながら人生をおくることができるから得だ」と賛成する人が多く(そう思う10.5%、ややそう思う31.8%)、「女性は家事や育児の責任を負わされるから損だ」と思う人(そう思う14.8%、ややそう思う32.7%)もほぼ同じくらい存在する。調査対象の学歴を考えながら、目黒(2000:14)の指摘によれば、むしろ年齢が高くなるほど、収入が低くなるほど、学歴が低くて生活がづらいほど世の中は甘くない、あるいは甘く考えてはいけなさと分かっているかもしれない。

一方、学歴をめぐる分析では高年齢で高学歴グループほど「女性の幸福は結婚にあるのだから女性は結婚したほうがよい」という意見に反対し、女性たちのジェンダー意識は学歴に大きく影響され、生き方が決められたことや現在のジェンダー役割に不満を持つ人は高学歴者層で多くいると示した(目黒2000:11-24)。けれども矢澤(2000)

が指摘した社会規範と女性のアイデンティティにあるジレンマが相変わらず存在し、特に日本の社会では母親の育児責任を強調する複数の神話はいまだに根強く浸透している。加えて女性自身に「母子一体感」を「幸せな家庭」と同一視する傾向」（前掲書：186）があり、子どもを自己実現の道具として扱って満足感を求めていることも自己中心的な母性神話の内面にあるという。そこでまた人生の目標に注目し、特に大きな目標として挙げられたことに仕事関係の回答が37.2%で大きく占めている一方、「幸せな家庭を築く」という答えは69.5%も占める。その「幸せな家庭」を「女性が素朴に「仕事も家庭も」を望んでも実現は容易ではないから屈折していかざるを得ない」と解釈した（船橋 2000：47-48）。男女平等の教育を受け権利意識を持ちながら一定の学歴を有する女性だから性別役割分業を好まないが、職業意識が弱く現状を抜け出すための力不足という当時の実態も指摘されていた。

現代社会において女性の社会進出や高学歴化が進み、ともなう男女間の経済的、文化的な相対資源も変わってきたが、その変化は女性の結婚観や役割観などの意識的な部分に影響を及ぼした一方、次章では男性の家事・育児の規定要因を整理しながら女性の期待から見てみたい。

### 3. 男性の家事・育児と女性の期待

第二章では女性の性別役割分業意識を規定する学歴・キャリアなどの相対資源や社会規範に対する賛否といった要因をまとめた。ところが性別役割分業が流動的になりつつ、男性の家事・育児があまりよく進んでいないことも指摘される。そのため本章は男性の家事・育児参加を規定する要因から整理し、女性の意識とのギャップおよび参加の現状を概観する。

#### （1）男性の家事・育児参加を規定するもの

本節においては日本家族社会学会全国家族調査委員会により実施された全国家族調査（1999、2004、2009）を軸にして男性の家事・育児の規定要因を整理する。当調査は家族研究を促進するた

めにデータを提供し、新しい知識の創造を資するため、社会文化的、人口学的に質の高い信頼性を有するデータを収集してきた。三つの調査はいずれも全国レベルのもので、1999年は28-77歳の男女10500人を対象にし、有効回収率66.52%、2004年からは調査時48歳以上のものに中高年調査票、47歳以下のものに若年調査票を用意し、10000人の男女から6302票回収した。2009年は28歳、48歳、62歳と72歳を区切りに若年、壮年、高年の男女9400人に対して調査を行い、有効回収率は55.35%であった。調査対象者の基本情報以外、夫婦間のサポート、家事・育児参加、夫婦関係満足度、生活の質、子ども・親・兄弟・義親などについても設問した。実際の対象者性格は1999年に中高年者、女性、非大都市部住居者、有配偶者、有業者、中高等教育修了者の割合が高いと見られ（渡辺 2004：23）、後二回の調査においても高学歴化が進んでいると分かった。

なお本節は家庭の構造や夫婦間の権力関係に限らず、職業生活も取り入れてまとめる。1999年の全国家族調査データを用いた分析の結果、労働時間が長いほど家族内の負担感が高い傾向が見られた。ストレスの研究において、個人が経験する困難、挑戦、葛藤およびその他の問題はストレーンという概念で把握される。そして、家族生活のストレーンの規定要因を明らかにするため、西村（2005）の研究においては仕事に関する仮説を立てて線形モデルから「仕事による時間的制約は家族領域での役割過重を発生させる」ことを証明した。中川（2010）の指摘では、女性の家庭責任意識は有意な影響力を持つ反面、職業に対する責任感はそのほどの効果を持っていないと分かった。ただし、職種別に負担感の高低が異なると指摘されたものの、量的調査のデータだけではメカニズムまで特定できない限界もあると分かった。しかも特に男性の職業生活を検討する場合、職種だけではなく、通勤時間、労働時間、育休の有無など雇用制度や企業風土などの要素も具体的に把握する必要があり、夫の家事・育児参加と繋がることも白波瀬（2005）に示唆された。

そして松田（2005）の分析で末子年齢が上がるほど夫の家事・育児参加が有意に低く、親世帯が同居している場合、ニーズの絶対量が下がるから参加度が低くなるという家庭内の家事・育児遂行ネットワークが明らかになった。その上、家事と育児の代替可能性から、夫の労働時間が長いと特に育児参加が抑制されることが改めて指摘された。また、妻の年収割合それぞれ20%と40%以上を区切りに大きくなるほど夫の家事と育児の参加も増える。まとめてみれば、夫の家事参加に家事の量、時間的制約、夫婦間の相対資源が影響力を持つと示唆され、育児参加に関しては末子の年齢と時間の余裕が支持されたが、使ったデータの違いで久保（2007）<sup>4）</sup>の研究と同じ結果とはならなかった。特にそこで留意すべきことに、家事・育児の時間を見る時、夫の分担で減らせる家事・育児労働と夫が参加しても質的にあまり変わらない部分があるという。

また、女性の家計貢献が夫の分業意識に影響を及ぼす時、夫の社会経済的地位との間に交互作用が存在するかもしれないと推測し、島（2011）は全国家族調査2004、2009のデータを使って分析した。その結果、妻の家計貢献度が高いほど夫は性別役割分業を否定する傾向があると示され、しかもその影響は社会経済的地位によって異なる。特に高学歴高収入で社会経済的地位の高い層に顕著である。「男性意識」の可能性が十分支持されていなかったが、妻の家計貢献度が50%以上になると、社会経済的地位の低い夫は高い夫ほど性別役割分業を否定しないことは分かった。家庭内の役割分業形態は女性の意識に限らず、相対資源をはじめ、複数の要因がともに働きかけた結果である。

加えて全国家族調査の二次分析によれば、仕事を持つ女性、とりわけフルタイムで働く女性は家庭内の分業を携わるため役割過重の状況におかれているが、家計の貢献度で男性の家事・育児参加に影響力を持つと示唆された。ほかに末子の年齢、親世帯の同居ならびに男女の勤務時間、通勤時間なども絶対的な参加程度に影響している。石井クンツ（2004）は共働き家庭男性の家事参加に注目

し、家族の援助、夫の職場環境、時間的、相対資源の差や性別役割分業観を用いて実証分析した。心理的より構造的な要素が影響力を持つことが指摘され、石井クンツ（2013）の研究でさらにニーズが多くなるほど、夫の余裕があるほど、夫婦間の格差が少ないほど、加えて意識的に平等な分業観を持つほど男性の育児参加率が高くなり、夫婦両方がより平等になると示した。そこに女性の意識が顕在しないけれども、共働き家庭がこれからも増えるという傾向を考えると、男女間の資源差がだんだん縮まる反面、ニーズは相変わらず存在するから、夫婦それぞれの意識で交渉を行い、バランスを取ることが考えられる。松田（2006a、2006b）は共働き家庭において、分業を戦略の一つにして家族の幸福をつなげて考えた結果、より平等的な分業意識を持つ男性の家事・育児参加が女性の就業促進効果を証明し、家事参加の規定要因としてニーズ、時間、相対資源との関係性を示した。

したがって男性の家事・育児参加という絶対的な視点からすると、調査データを分析してみた結果、男性の労働時間、帰宅時間をはじめとする就労状況がかなりの影響力を持ち、ほかに女性の家計貢献、いわゆる夫婦間の相対的資源差が有意であると示唆された。また、子どもの年齢、親世帯の同居が家事・育児の客観的ニーズを決めることによって男性の家庭参加を規定するとまとめられた。

## （2）意識と現状のギャップ

前述通り、女性の社会進出に伴い結婚・出産が遅くなり、ライフスタイルも変わってきた。特に少子晩婚化、個人化、情報化など社会環境の変化を背景にしてみると、夫婦間のコミュニケーションや役割分担、決定権をめぐる日常生活における夫婦の行動実態と現状認識および今後の意向を捉え、男女の違いや現状と意向のギャップを明らかにするため行われた1994年生命保険文化センターの「夫婦の生活意識に関する調査」を挙げてみよう。調査は首都圏の20-49歳既婚男女を対象にし、3000人のうち2355人から有効調査票を回

収したものである。

単純集計の結果からみると、家事について料理、食事後の片付け、掃除、買い物、洗濯という五つの項目は多少の差がみられても、現実的に半分以上が「全て妻が行う」、夫が自ら進んで手伝うケースは10%前後しかなかった。これに対して夫に進んで手伝ってもらいたいとする妻は25%である。つまり現実と理想の間にまだ15%くらいのギャップが残っている。そのギャップとはまさに女性の意識の変化がもつ効果には限界があることを示すものである。理想でも現実でも家事の分担は妻が主役であることは変わらなかったことも興味深い点である。それに、育児も同じ傾向であるが、男性は家事より育児に積極的参加している姿が見えた。

この調査データを用いて李基平（2008）は妻の期待を導入し夫の家事参加が妻に与えた影響を検討した。妻は必ずしも夫に多くの家事参加を望んでいるわけではないから期待充足度<sup>5)</sup>を取り入れ、重回帰分析の結果、常勤の妻が一番高く期待を持ち、しかも夫の家事参加度も一番高かった。ただし夫婦関係に最も満足を感じるのは専業主婦であることも分かった。が、いずれにしても夫の家事参加度は圧倒的に低い水準に偏って分布していることも指摘された。結論としては期待充足度が正の方向に大きいほど、妻の夫婦関係満足度が高いと示唆された。すなわち女性の意識と男性の行動との関連性は婚姻生活全体の幸福感・満足感とも繋がりを示した。

ところでこの調査と同じ質問項目を使い、同センターが2002年に行った既婚女性の生活設計に関する調査を見てみると、夫の家事参加が現状としてほぼ変わらない反面、女性のほうが参加してほしいという意欲が10%くらい高くなったことが示された。育児についてはもともと女性の期待度が高かったため、統計の数値に著しい変化は見られなかった。さらに、女性の意識変化で期待が高くなることに対して、男性の参加現状が90年代から最近まで大きく変わっていないことは2012年内閣府経済社会総合研究所が行った「インター

ネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」からも確認ができた。

#### 4. 女性の性別役割分業意識と男性の家事・育児分担

本稿の焦点は女性の意識と男性の家事・育児との関連性にある。第二章と第三章は女性の意識を規定する要因をまとめ、調査で女性のライフスタイルを見てから男性の家事・育児参加を取り巻く環境をおさえ、意識とのギャップを概観した。ところが男女の性別役割分業意識が家事・育児に正の影響を与えることは欧米（石井クンツ 2009、オーキン 2013、アーネ 2001）やアジア（李 1991、山根 2014、斧出 1995）など諸外国の研究で検証されたにもかかわらず、日本において一貫した結果が出てこなかった。ただ一言で関連がないというわけではなく、夫婦間の役割分担という相対的な面に着目してみると、促進するか制約するかに分けて報告されたと分かった。無論、男性自らの分担行為や情緒的なサポートが女性の意識ならびに就業行動などにも積極的な影響を出していると検証されていたが、全体的にまだ少数派である。よって、第4章は前述の結果を踏まえながら、女性の意識と男性の分担との関連性を整理する。

また、前述の分析においても提起されたように、家庭内の役割分業は単に意識で左右するものではなく、男女両方の雇用状況、子どもの年齢などの、相対資源やニーズなども規定要因である。よって本章はその影響も念頭に置き、規定要因理論の枠において意識と現状をまとめていきたい。

##### （1）男性の家事・育児が促進された場合

本節は女性の意識により男性の家事・育児分担が正の方向に進んだことから整理する。家庭が築かれた後、女性の妊娠・出産などで家庭内のニーズは変わってくるが、第3章にもまとめられたようにニーズの規定効果は男性の絶対的な参加に限られている。そのため、役割分業を動かすために相対資源の効果が大きくなった。相対資源は経済的、文化的で有形・無形に分けられ、時間的な余裕も資源の一部として捉える。そこで主に検討さ

れたのは女性が就労により、経済的、社会的資源を多く保有し、家計貢献度も高くなる場合である。全国家族調査のデータを利用して分析を行った結果、妻の家計貢献度が高いほど夫は伝統的な性別役割分業を否定的に思う傾向を示した（島 2011）。収入が増えることで妻は家庭内の権力を持ち、さらに就労する高収入女性の多くは高学歴であるため、夫との間の文化的相対資源の差も小さい。時に妻の資源が上回ることによって夫が主夫になるケースもある（西岡 2004）。逆に、中川（2010）の研究では、妻の学歴と就労することで家庭内の役割分業に対する責任意識がおさえられることも示唆された。

なお相対資源のなかに、時間的要因も挙げられた。妻が社会的役割を担うことにより、家事・育児に費やす時間が十分に取れない場合、夫が家庭内の役割を分担するように変化が生じうる。全国家族調査で妻の家事・育児の余裕がなくなり、家庭労働の時間が少なくなるため、積極的に夫の協力を求め、夫の育児分担が多くなることが松田（2006b）などの研究で明らかにされた。特に家事をめぐる分業について、夫が時間的に余裕があるほど分担も多くなると論じられた（中川 2008）。

また、経済や時間などを考慮し、合理的な選択をするためにいったん成立した分業は再び調整することもある。一般的に言えば、男性は稼得役割で女性は家族役割を果す方向になるが、ニーズや相対資源の変化、ならびに意識効果により女性が稼得役割、男性が家庭役割を課される時、夫婦間で拮抗し合いながらバランスを取ろうとする。その均衡点は「ジェンダー契約」（船橋 2004）と名付けられ、契約をめぐる拮抗行動が「交渉」（アーネ 2001）として扱われている。さらにそこで達成した夫婦間の対等関係は「情緒的なサポートの授受、家事・育児の分担、あるいは仕事で得た賃金と家事育児の交換などにおいて夫婦間のバランスが取れている状態を指す」（永井、松田 2007：139）と説明される。

松田・鈴木（2002）の検証によれば、配偶者の労働時間が長くなると本人の家事・育児時間が増

加するけれども、夫の家事時間は妻の労働時間が自分以上に長いときだけ増加し、量的にも妻ほどではなかった。その理由としては一般的に男性の稼得役割が強く果され、就労することによって収入を得る。女性の賃金は男性より低いから夫が稼ぎにいくほうが同じ時間の中でもより多く稼げるから合理的であると思われる。だが現代社会において、女性の高学歴化と社会進出が進んでいくなか、経済的、文化的な資源を女性でも多く保有するようになった。加えてキャリア志向で家庭より仕事のほうに対して責任意識を持つ女性であれば、自らも稼得役割を果そうとする。共働きの家庭においては、男女の相対資源にあまり格差が見られないため、交渉で役割分業を決めることが多く行われるようになった。

他方、働く女性の相対資源が増加したことに限らず、専業主婦でも特に妊娠・出産の時期に育児のニーズが現れ、全体的に家庭内の「やらなければならないこと」が増え、ニーズが高まってきた。しかも結婚・出産は女性の優勢をリセットし（大理 2014）、性別役割分業をより固定化していくプロセスである（松信 1995）と示された反面、実際のところ、結婚して子どもが就学する前までの間は役割分業がまだ完全に固定していない時期でもあると考えられる。かくしてその時期が交渉を行う好機であり、時間的余裕、経済的合理性とニーズの解消効果などをもって夫婦間の交渉で役割分業を調整することもより容易に行われ、男性の家事・育児分担促進効果がより大きく見えると報告された（永井 1999、石井クンツ 2013）。

そのうえ、家庭を超えて非市場型社会における男女の参加も役割分業が存在すると指摘され、女性のケア参加がよりポジティブであると示されたとともに、教育年数が長いほど社会参加に積極的であることも明らかになった（松井 2010）。就労という有償活動に限らず、ボランティア活動なども含めて現代女性の家事労働時間を縮小し、交渉して男性の家事・育児参加を求める必要性を高めることに働きかけている。とはいうものの、前述研究の多くは女性だけを調査の対象にし、夫婦の片

方に力点を置いてあるものである。交渉として成り立つ拮抗関係である以上、男女両方を含まないと働きかけに対する「返事」が分からなくなってしまい、男性が交渉を如何に認識しているのかも把握しきれない部分が残る。よってこれからはペアデータを取り扱って男女両方の立場から質的方法を用い、流動する性別役割分業ならびにそれをめぐる意識の「流れ方」を把握する必要があると多くの二次分析が示唆した（島 2011、松井 2010、中川 2010、李 2008）。

そこで貴志・平田（1999）の研究は夫婦を対象にし、考察を行った。その結果から妻の就業や社会的参加と性別役割分業意識との関連が示された。妻が社会参加により多くの時間をかけるため平等的な分業意識を持ち、これに対して夫の伝統的な性別役割分業意識が妻の社会参加を制約する効果も示唆された。すなわちその報告で就業に専念する妻は自身の性別役割分業意識が重要で有意でありながらも、非就業でいる理由として夫の伝統的な性別役割分業意識の影響が見られると分かった。さらに、夫の収入効果が妻の就業を抑制する効果は女性の学歴と所得階層によって違い、四大卒の女性にそれが特に強く働いていることが平尾（2005）の研究で報告された。すなわち女性の意識で男性の家事・育児分担に働きかけるうち、相対資源などの規定要因も夫婦間の権力関係に入れて考える必要がある。

## （2）男性の家事・育児が制約された場合

次は男性の家事・育児分担が制約される場合を検討するが、結果的に抑制されたとしても理由はいつくかに分かれる。一つは女性の意識で、いわゆる加藤（1997）が指摘した女性自らが家庭役割に責任を感じ、主体的に選択したことと夫に協力を求めない無意識的な選択である。もう一つは男性の意識で、男性である優位性を保つためにあえて家庭内の役割を分担しないで男らしさを強調する。ところが男女自身の意識と関係なく社会的な規範も日本で特に根強く存在すると言われ、強制的に伝統的な性別役割分業を選ぶしかないこともある。本節はこのようなカテゴリーで男性の家

事・育児分担制約を整理する。

### 1）女性の意識

男性だけではなく、女性の中にも伝統的な性別役割分業意識を持つ人が多い。たとえ女性のライフスタイルに関する意識の調査や男女共同参画を調べる調査で「男は仕事、女は家事」という言い方が支持されなくなっても、暗黙に女性は家庭責任を強く意識することは事実である。中川（2010）が家族調査のデータを使って妻の家庭責任意識を検証してみた結果、責任意識によって妻が家事・育児を多く行い、夫の分担を少なくしたことが明らかになった。しかも妻の責任意識で直接夫の分担を制約しただけではなく、妻の意識によって家事労働を遂行することも同じような抑制効果を持つと証明された。Greenstein（1996）の研究で夫婦両方が伝統的な性別役割分業を認めるほど夫の家事分担が少ないと指摘し、この点について日本も共通で、妻の伝統的な意識が抑制効果を示した（西岡 2004）。

一方、妻がそれほど家庭に対する責任意識を持たなくても、夫と交渉しないで協力も求めないことがある。普段妻が中心となって家事や育児を行ってそれをすべてこなせない場合のみ夫が支援するという家事分担の形が現代社会で多く見られ（松田・鈴木 2002）、共働き夫婦であってもほとんど妻一人で家庭内のことを処理し、育児以外の家事は手を抜くか、外部サービスを利用することで家事と仕事のバランスを取り、夫による代替はきわめて少ない（永井 1992）と報告された。

### 2）男性の意識

そこで男性の代替が少ない理由として男の意識が挙げられた。全国家族調査 1999 年と 2004 年のデータを分析し、松田（2006b）は男性の性別役割分業意識が家事分担、育児分担のいずれにも影響を与えないと指摘した。家事・育児のニーズが存在すると意識しながらも分担は積極的にしない原因として、England（2011）は妻と同じ相対資源を持ち、もしくは妻に上回られた男性があえて育児や家事を行わないことで性別役割分業を強め、男らしさを維持していると説明した。Zuo と Tang

(2000)がこのことを分析するにあたり、社会経済的地位の低い夫にとって妻の就労は脅威であるという「脅威仮説」を提示した。男らしさと共通に、妻の就労などにより相対資源が大きくなり、夫の稼得役割が十分に果せていないことが表に出され、「男のプライド」が傷つけられたという。かつ「男」としてのアイデンティティを喪失したため、妻に不満を感じ、夫としての権威を維持するために戦略としてとられたのは家事・育児にかかわらないで性別役割分業を強調することである。それはまた女性に家庭役割を期待する同時に就業を制約し、自身の稼得役割を強化する、すなわち女性が性別役割を動かそうとする一方で男性が稼得役割という地位を譲らない姿を示したと Kenneth (2006) が説明した。日本の社会において検証してみた結果、特に社会経済的地位が比較的低く、低学歴で年齢の高い夫においてそうした事例は多く報告され、妻の性別役割分業意識、就労状況、ならびにその相対資源の保有で夫の意識や家事・育児分担に及ぼす影響は夫の社会経済的地位によって異なり、地位が高いほど影響力が顕著であることも論じられた (島 2011)。

### 3) 社会規範

なおもう一つ、前述女性の意識で検討した規範と違う視点で見る日本社会の暗黙なルールがあり、その外面的な規範が「女性性」や「男性性」などで男女のあるべき姿を作り上げている。家父長制が廃止され、核家族が増えてきた現在、家庭の利益や社会全般の安定などを目的として、性別役割分業が合理化され、このような社会規範にしたがって行動する同調行為が求められる。法律上にそう決められていなくても、モラル、神話などによってキャリア志向の女性を家庭に留めようとしている。高学歴化の進行で結婚・出産年齢は遅くなってそれに関する規範も緩んできたが、性別役割分業の規範はまだ定着していると説明され (柏木 2003: 76-78)、同じ就業して資源を持つ女性でも女だから家事を行わなければならない、母だから育児をしなければならないという隠れた社会的な勢力が存在する (Komter 1989)。それに加

えて多くの家事と育児を分担するようになってしまった女性の姿もしばしば見られる (Tichenor 1999)。女性の家庭的性格によって価値をつけ、家事をこなし、子どもを育てる有能さや介護まで含む能力から職業的価値が生み出されたと加藤 (1997) に指摘され、そのような状況で女性自身の意識が左右されるだけではなく、男性の意識を含めて家庭の外側からもストレスがあるといえよう。

というわけで、相対的に男性の家事・育児分担を議論するとき、二次研究をまとめた結果、女性の意識で男性の分担が促進された場合と制約された場合があると分かった。特に相対的な分担を検討すると、ニーズの規定効果が弱くなり、夫婦間の資源が分担を促す主要因として挙げられた一方、おさえられた男性の分担は女性だけの意識に限らず、男性自身の分業意識や社会全体の規範などもよく提起したものだと整理された。

## 5. ま と め

ここまでは性別役割分業の規定要因という枠組において、女性の意識と男性の家事・育児との関連性に着目して整理した。本稿を締めくくりにあたり、その到達点を確認し、今後の課題を示したい。

男性の家事・育児を見る視点から絶対的な参加と相対的な分担から分けて捉えてみると、女性の意識との関連性があり・なしに示された。まず意識に大きく影響されない絶対的な男性の家事・育児参加について、女性の社会進出という現象を踏まえて夫婦間の分業意識を検討すると、妻が就労する場合、女性自身の意識が効果を示した一方、妻が非就労である場合、男性の夫が持つ伝統的な性別役割分業意識がより影響力を持つことが示唆された。まだ根強く存在する伝統的な性別役割分業規範において、男性の賃金労働・稼得役割と女性の家事労働・家庭役割が結婚と出産を経て一層固定化されることも検証された。女性が収入、学歴、職業威信などで積み重ねてきた相対資源の優勢も結婚・出産によりリセットされる恐れがある

かもしれない。なお男性の参加において、家事より育児のほうが積極的であることも示された。要するに妻の家計貢献、夫の就労状況、末子年齢や親世代の同居などの要因に規定される男性の絶対的家事・育児参加は意識と無関係とはいえないが、意識が直接左右するとも言えないというのが事実だろう。

その一方、相対的で夫婦間分担にしては結婚から出産、さらに子どもが就学前までの間はニーズが高まり、役割分業がまだ完全に固定化していないうちに交渉を行うことが可能となり、それを機に男性の家事・育児分担を促進することも考えられる。特に共働き家庭において、夫婦双方の資源格差が拡大しなくてもニーズが不変もしくは高くあるため、交渉もより多く行われる。しかもニーズと資源が高いほど、女性の意識が効果的に働きかけ、男性の家事・育児分担を促進していくことと家事より育児への促進効果が大きいことが明らかになった。これに対して、社会規範や女性自身の幸福感など意識的・無意識的な影響で男性の行動を制約することも報告された。すなわち相対的な夫婦間分担に関しては女性の意識が一定の影響を持つと示された。したがって意識で現状を変えるかどうかという問題に対して、今までの二次分析と調査データを整理した結果、直接の効果があるとはいいがたいが、少なくとも間接的に家事・育児の分担と繋がっていると分かった。

ところが二次分析と調査データを両方挙げて整理すると、議論の課題も見えてくる。第一に、分析対象の階層は一定の時期において安定するものだと想定され、とりわけ女性が家事・育児を担う前提で議論を展開していく研究にはバイアスがかかっている。高学歴で有償労働に就く女性の意識変化が明らかになった以上、役割分業を議論するときも相対資源をめぐる共働き夫婦間の格差などを丁寧に見ていく必要があると考えられる。第二に、学歴や時間など相対資源が規定要因として説明力を持ちながらも、量的データを扱う二次分析では学歴が意識に作用するメカニズムおよび時間配分、家事・育児労働の中身を解明するには難し

い。男性の役割分業は参加と分担に分けて検討したけれども、家事と育児に対する意識の効果や規定要因にまた不一致があるため、さらに具体的な家庭内労働内容まで聞き取り、現状に至るまでの経由を把握することが必要である。特に家庭内分業における女性の現状を踏まえ、男性の家事・育児分担の効果や限界を明らかにすることが課題となる。量的な調査にとどまらず、より一層質的な部分まで踏み込むことが望まれる。さらに三つ目の課題として、男女の性別役割分業を検討することにあたり、夫婦どちらか一個人で家族を説明するものではなく、夫と妻の両方を対象にし、ペアでデータを確保することが有意義だろう。夫婦両方が家庭内の現状、夫婦間の分担をどう認識するのか、ならびに同じ家庭状況のなかで役割を遂行していくうち、男女が感じた葛藤などを当事者の立場から解明することが今後の課題である。

#### 注

- 1) 資源理論はブラッドとウルフのデトロイト調査から、夫婦の勢力を「相手の行動に影響を与えることのできる潜在的能力」と定義し、収入や職業、学歴などの資源によって勢力関係が決定されると想定した。
- 2) 子どもの独立心は「自分自身に対する自信」として考えられ、振る舞いや行動に対する影響力も含まれる。さらに、男女間で独立心に有意差は見られなかったことも指摘された。(末盛 2002: 110)
- 3) 日本版 JGSS は大阪商業大学比較地域研究所が文部科学省指定をうけ、(1999-2003 年度) 東京大学社会科学研究所と共同で実施しているプロジェクトで、20-89 歳の男女を対象に全国で実施したものである (真鍋 2004: 30-31)
- 4) 久保 (2007) の研究では 2005 年 UI ゼンセン同盟による子どものいる女性労働者の調査データを用いて分析した結果、ニーズ論、相対資源論が支持されず、時間制約論とイデオロギー/性別役割論が支持されたとわかった。
- 5) 期待充足度 = 夫の家事参加度 - 妻の期待水準 (李 2008: 73)

## 文献

- Kenneth A. (2006) *Contemporary Social and Sociological Theory: Visualizing Social Worlds*, California, Pine Forge Press.
- 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編 (2011) 『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会。
- ユーラン・アーネ／クリスティーン・ロマン著、日本・スウェーデン家族比較研究会／友子パンソン訳 (2001) 『家族に潜む権力—スウェーデン平等社会の理想と現実』青木書店。
- 船橋恵子 (2000) 「「幸福な家庭」志向の陥穽—変容する父親像と母親規範」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社。
- 船橋恵子 (2004) 「平等な子育てに向かつて—夫婦で育児の四類型」『国立女性教育会館研究紀要』8、13-23。
- 平尾桂子 (2005) 「女性の学歴と再就職—結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析」『家族社会学研究』17(1)、34-43。
- 石井クンツ昌子 (2004) 「女性の就業と夫婦関係」渡辺秀樹、稲葉昭英、嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査による計量分析』東京大学出版会。
- 石井クンツ昌子 (2009) 「父親の役割と子育て参加：その現状と規定要因、家族への影響について」『季刊家計経済研究』81、16-23。
- 石井クンツ昌子 (2013) 『「育メン」現象の社会学—育児・子育て参加の希望を叶えるために』ミネルヴァ書房。
- 石井クンツ昌子 (2014) 「日本における性別役割分業—女性力と「育メン」現象の関係」『Peace and culture』6(1)、17-24。
- 岩間暁子 (2008) 『女性の就業と家族のゆくえ・格差社会のなかの変容』東京大学出版会。
- Zuo J. and Tang S. (2000) Breadwinner status and gender ideologies of men and women regarding family roles, *Sociological Perspectives* 43(1), 29-43.
- A Komter (1989) Hidden power in marriage, *Gender and Society* 3(2), 187-216.
- 柏木恵子 (2003) 『家族心理学—社会変動・発達・ジェンダーの視点』東京大学出版会。
- 加藤隆雄 (1997) 「女性文化と家父長制資本—ジェンダーの再生産理論をめざして—」『教育社会学研究』61、5-24。
- 川口章 (2002) 「ダグラス=有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』44(4)、18-21。
- 久保桂子 (2007) 「フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因—仕事との時間的葛藤を生じる育児を中心に」『家族社会学研究』19(2)、20-31。
- 李銀河 (1991) 『中国人の性愛と婚姻』河南人民出版社。
- 目黒依子 (2000) 「女性の高学歴化とジェンダー革命の可能性」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社。
- 松井真一 (2010) 「女性の社会参加と性別役割意識：非市場型社会参加における「ケア」の選択」『家族社会学研究』22(1)、64-76。
- 松信ひろみ (1995) 「二人キャリア夫婦における役割関係」『家族社会学研究』7、47-56。
- 真鍋倫子 (2004) 「女性の就労行動の学歴差—夫の収入と妻の就労」『東京学芸大学紀要』1 部門 55、29-36。
- 松田茂樹・鈴木征男 (2002) 「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因の分析」『家族社会学研究』13(2)、73-86。
- 松田茂樹 「男性の家事・育児参加と女性の就職促進」橘木俊詔 (2005) 『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房。
- 松田茂樹 (2006a) 「育児期の夫と妻のワーク・ファミリー・コンフリクト—合理性見解対ジェンダー役割見解—」『家族社会学研究』18(1)、7-16。
- 松田茂樹 (2006b) 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『家計経済研究』71、45-54。
- 永井暁子 (1992) 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4、67-77。
- 永井暁子 (1999) 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、95-125。

- 永井暁子・松田茂樹編 (2007)『対等な夫婦は幸せか』勁草書房。
- 中川まり (2008)「夫の育児・家事参加と夫婦関係：乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究」『家計教育研究書紀要』30、97-109。
- 中川まり (2010)「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22(2)、201-212。
- Hachiro Nishioka (1998) Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan, *Journal of Population Problems* 54-3, 56-71.
- 西村純子 (2005)「職業生活の家族生活への影響—育児期後の女性の家族生活ストレートの規定要因—」『家族社会学研究』17(1)、25-33。
- 西野理子 (2011)「NFRJ にみるジェンダー意識の変遷」福田亘孝、西野理子編『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第2次報告書第3巻：家族形成と育児』日本家族社会学会・全国家族調査委員会、63-78。
- 西岡八郎 (2004)「第九章男性の家庭役割とジェンダーシステム—夫の家事・育児行動を規定する要因」目黒依子、西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房、174-196。
- スーザン・Mオーキン著、山根純佳ら訳 (2013)『正義・ジェンダー・家族』岩波書店。
- 斧出節子 (1995)「バンコクにおける共働き家族と家事労働—社会経済階層別の分析を通して」『家族研究』巻2、101-116。
- 大理奈穂子ら (2014)『高学歴女子の貧困：女性は学歴で「幸せ」になれるか』光文社新書。
- England P. (2011) Missing the Big Picture and Making Much Ado About Almost Nothing: Recent Scholarship on Gender and Household Work, *Journal of Family Theory and Review* 3, 23-26.
- 李基平 (2008)「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度—妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して—」『家族社会学研究』20(1)、70-80。
- B. A. Shelton and D. John (1996) The Division of Household Labor, *Annual Review of Sociology* 22, 299-322.
- 島直子 (2011)「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響—夫の社会経済的地位による交互作用—」『家族社会学研究』23(1)、53-64。
- 白波瀬佐和子 (2005)『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会。
- 末盛慶 (2002)「母親の就業は子どもにも影響を及ぼすのか：職業経歴による差異」『家族社会学研究』13(2)、103-112。
- 貴志倫子、平田道憲 (1999)「夫婦の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響」『日本家政学会誌』50、915-924。
- Greenstein T. N. (1996) Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies, *Journal of Marriage and the Family*, 58, 585-595.
- 上野千鶴子 (1990)『家父長制と資本制』岩波書店。
- Tichenor V. J. (1999) Status and income as gendered resources: The case of marital power, *Journal of Marriage and the Family* 61: 693-650.
- 渡辺秀樹、稲葉昭英、嶋崎尚子編 (2004)『現代家族の構造と変容—全国家族調査による計量分析』東京大学出版会。
- 山田昌弘 (2005)『迷走する家族—戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣。
- 山根真理・朴京淑ら (2014)「20 世紀アジアの社会変動と産育のネットワーク」『愛知教育大学研究報告』人文・社会科学編 63、155-166。
- 矢澤澄子 (2000)「「母」の変容と女性の人生設計・自立の困難」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社。